

GRIスタンダード対照表

1. 一般標準開示項目

※・・・中核(Core)オプションの指標

一般標準開示項目		掲載頁	掲載項目
組織のプロフィール			
102-1	※ 組織の名称	3-6	新光電気グループ概要
102-2	※ 活動、ブランド、製品、サービス	3-6	新光電気グループ概要
102-3	※ 本社の所在地	3-6	新光電気グループ概要
102-4	※ 事業所の所在地	3-6	新光電気グループ概要
102-5	※ 所有形態および法人格	3-6 50-52 61	新光電気グループ概要 コーポレート・ガバナンス 業績・財務情報(連結)
102-6	※ 参入市場	3-6	新光電気グループ概要
102-7	※ 組織の規模	3-6 61 62	新光電気グループ概要 業績・財務情報(連結) 社員関連データ
102-8	※ 従業員およびその他の労働者に関する情報	62	社員関連データ
102-9	※ サプライチェーン	46-49	サプライチェーンによる社会的責任の推進
102-10	※ 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	-	※該当なし
102-11	※ 予防原則または予防的アプローチ	10 12 19-20 21-23 39-41 55 56-60 65	【具体的取り組み1】気候変動への対応 【具体的取り組み3】新型コロナウイルス感染症への対応 持続可能な社会の実現に向けて 環境マネジメント 安全・快適な職場環境づくり RBA行動規範への取り組み リスクマネジメント 重要性の評価・重要課題の選定
102-12	※ 外部イニシアティブ	55	RBA行動規範への取り組み
102-13	※ 団体の会員資格	-	※該当なし
戦略			
102-14	※ 上級意思決定者の声明	7-8	トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	7-8 13-17 21-23 56-60 65	トップメッセージ CSR活動マネジメント 環境マネジメント リスクマネジメント 重要性の評価・重要課題の選定
倫理と誠実性			
102-16	※ 価値観、理念、行動基準・規範	1 53-55	SHINKO Way コンプライアンス
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	34-35 49 53-55	人権尊重への取り組み コンプライアンスの徹底 コンプライアンス
ガバナンス			
102-18	※ ガバナンス構造	50-52	コーポレート・ガバナンス
102-19	権限委譲	50-52	コーポレート・ガバナンス
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	10 21 39-41 50-52 56	【具体的取り組み1】気候変動への対応 環境マネジメント 安全・快適な職場環境づくり コーポレート・ガバナンス リスクマネジメントの推進
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	42 66	地域社会との共生・対話 ステークホルダーとのコミュニケーション

一般標準開示項目		掲載頁	掲載項目
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	50-52	コーポレート・ガバナンス
102-23	最高ガバナンス機関の議長	50-52	コーポレート・ガバナンス
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	50-51	コーポレート・ガバナンス体制 「コーポレートガバナンス報告書」
102-25	利益相反		「コーポレートガバナンス報告書」
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	1 50-51	SHINKO Way コーポレート・ガバナンス体制
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	-	-
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	-	-
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	56 65	リスクマネジメントの推進 重要性の評価・重要課題の選定
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	56	リスクマネジメントの推進
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	56	リスクマネジメントの推進
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	-	-
102-33	重大な懸念事項の伝達	50-51 56	コーポレート・ガバナンス体制 リスクマネジメントの推進
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-	-
102-35	報酬方針	51-52	役員報酬について 「有価証券報告書 【コーポレート・ガバナンスの状況等】」
102-36	報酬の決定プロセス	51-52	役員報酬について 「有価証券報告書 【コーポレート・ガバナンスの状況等】」
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	51-52	役員報酬について
102-38	年間報酬総額の比率	-	-
102-39	年間報酬総額比率の増加率	-	-
ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	※ ステークホルダー・グループのリスト	66	ステークホルダーとのコミュニケーション
102-41	※ 団体交渉協定	38	労使関係
102-42	※ ステークホルダーの特定および選定	66	ステークホルダーとのコミュニケーション
102-43	※ ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	65 66	重要性の評価・重要課題の選定 ステークホルダーとのコミュニケーション
102-44	※ 提起された重要な項目および懸念	13-17 65 66	CSR活動マネジメント 重要性の評価・重要課題の選定 ステークホルダーとのコミュニケーション
報告実務			
102-45	※ 連結財務諸表の対象になっている事業体	3-6	新光電気グループ概要
102-46	※ 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	65	重要性の評価・重要課題の選定
102-47	※ マテリアルな項目のリスト	65	重要性の評価・重要課題の選定
102-48	※ 情報の再記述	63-64	環境データ
102-49	※ 報告における変更	-	※該当なし
102-50	※ 報告期間	2	編集方針：対象期間
102-51	※ 前回発行した報告書の日付	2	編集方針：発行日
102-52	※ 報告サイクル	2	編集方針：発行日
102-53	※ 報告書に関する質問の窓口	2	お問い合わせ先
102-54	※ GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	67-71	GRIスタンダード対照表
102-55	※ GRI 内容索引	67-71	GRIスタンダード対照表
102-56	※ 外部保証	-	※該当なし

2. 特定標準開示項目

■・・・新光電気グループにおける重要課題

特定項目		掲載頁	掲載項目
マネジメント手法			
103-1	※ マテリアルな項目とその該当範囲の説明	1 2 65	SHINKO Way 編集方針：対象範囲 重要性の評価・重要課題の選定
103-2	マネジメント手法とその要素	9-12 13-17 18 21-23 24-25 34-35 39-41 44 46-47 53-55 56-60 65	SDGsへの取り組み CSR活動マネジメント 環境方針 環境マネジメント 環境行動計画 人権尊重への取り組み 安全・快適な職場環境づくり 品質でお客様と社会の信頼を支える 企業の社会的責任に配慮した調達活動 コンプライアンス リスクマネジメント 重要性の評価・重要課題の選定
103-3	マネジメント手法の評価	65	重要性の評価・重要課題の選定
経済			
■経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	3-6	新光電気グループ概要 「有価証券報告書【経理の状況】」
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	21-23 56	環境マネジメント リスクマネジメントの推進
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度		「有価証券報告書【経理の状況】」
201-4	政府から受けた資金援助	-	-
地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	-	-
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-	-
■間接的な経済的インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	12 43	【具体的取り組み3】新型コロナウイルス感染症への対応 青少年育成支援活動
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-	-
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-	-
腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	56	リスクマネジメントの推進
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	49 53-55	コンプライアンスの徹底 コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-	-
反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		※該当事項なし
税金			
207-1	税務へのアプローチ	-	-
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-	-
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-	-
207-4	国別の報告	-	-
環境			
■原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	63-64	環境データ
301-2	使用したリサイクル材料	-	-
301-3	再生利用された製品と梱包材	-	-
■エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	63-64	環境データ
302-2	組織外のエネルギー消費量	63-64	環境データ
302-3	エネルギー原単位	-	-

特定項目		掲載頁	掲載項目
302-4	エネルギー消費量の削減	-	-
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-	-
■水			
303-1	共有資源としての水の相互作用	28-30 63-64	資源循環 環境データ
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	63-64	環境データ
303-3	取水	63-64	環境データ
303-4	排水	63-64	環境データ
303-5	水消費	63-64	環境データ
■生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-	-
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-	-
304-3	生息地の保護・復元	31-32 42-43	自然共生 地域における環境保全・ボランティア活動
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	-
■大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	63-64	環境データ
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	63-64	環境データ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	63-64	環境データ
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	26-27	気候変動対策
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	26-27	気候変動対策
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-	-
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	63-64	環境データ
■排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排出先	63-64	環境データ
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	28-30 63-64	資源循環 環境データ
306-3	重大な漏出	21-23	環境マネジメント
306-4	有害廃棄物の輸送	28-30	資源循環
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-	-
■環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	21-23	環境マネジメント
■サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-	-
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	46-47 48-49	企業の社会的責任に配慮した調達活動 グリーン調達活動
社会			
■雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	62	社員関連データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-	-
401-3	育児休暇	62	社員関連データ
■労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-	-
■労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	39-41	安全・快適な職場環境づくり
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	39-41	安全・快適な職場環境づくり
403-3	労働衛生サービス	39-41	安全・快適な職場環境づくり
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	38 39-41	労使関係 安全・快適な職場環境づくり
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	39-41	安全・快適な職場環境づくり
403-6	労働者の健康増進	39-41	安全・快適な職場環境づくり
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	-	-
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	39-41	安全・快適な職場環境づくり
403-9	労働関連の傷害	39-41	安全・快適な職場環境づくり
403-10	労働関連の疾病・体調不良	-	-

特定項目		掲載頁	掲載項目
■研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	62	社員関連データ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	36-37 37-38	ダイバーシティの尊重 人材の育成と活用
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	37-38	人材の育成と活用
■ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	62	社員関連データ 「有価証券報告書 【コーポレート・ガバナンスの状況等】」
405-2	基本給と報酬総額の男女比	-	-
■非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	34-35	人権尊重への取り組み
■結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-	-
■児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	34-35 46-47	人権尊重への取り組み 企業の社会的責任に配慮した調達活動
■強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	34-35 46-47	人権尊重への取り組み 企業の社会的責任に配慮した調達活動
保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	-
先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例		※該当事項なし
人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-	-
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	34-35	人権尊重への取り組み
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-	-
■地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	38 42 66	労使関係 地域社会との共生・対話 ステークホルダーとのコミュニケーション
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-	-
■サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-	-
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	46-47 48	企業の社会的責任に配慮した調達活動 「責任ある鉱物調達」の取り組み
公共政策			
415-1	政治献金	-	-
顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	44	品質でお客様と社会の信頼を支える
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-	-
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	-
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-	-
■顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	59-60	情報セキュリティ
■社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	-	※該当事項なし